

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 エムティジェネックス株式会社
 コード番号 9820 URL <http://www.mt-genex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 均
 (氏名) 藤沢 久晃
 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 TEL 03-5405-4011

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,127	△2.4	360	△30.3	372	△29.7	200	△32.3
23年3月期	2,179	—	516	—	530	—	296	—

(注) 包括利益 24年3月期 201百万円 (△32.1%) 23年3月期 296百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.61	—	12.4	16.6	16.9
23年3月期	27.47	—	21.0	27.8	23.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,372	1,692	71.3	156.96
23年3月期	2,118	1,534	72.4	142.31

(参考) 自己資本 24年3月期 1,692百万円 23年3月期 1,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	181	△119	△42	812
23年3月期	431	△60	△42	792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	43	14.6	3.1
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	43	21.5	2.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		22.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	880	△3.8	120	△10.3	125	△10.9	70	△10.3	6.49
通期	2,150	1.1	325	△9.8	336	△9.8	190	△5.3	17.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	10,796,000 株	23年3月期	10,796,000 株
24年3月期	14,386 株	23年3月期	13,588 株
24年3月期	10,782,105 株	23年3月期	10,782,904 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,752	△11.9	343	△31.7	354	△31.3	199	△31.8
23年3月期	1,989	27.1	502	72.1	515	67.3	292	60.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	18.52	—
23年3月期	27.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	2,256		1,687		74.8		156.55	
23年3月期	1,998		1,530		76.6		141.99	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,687百万円 23年3月期 1,530百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動は持ち直しているもののそのペースは緩やかに留まり、福島原子力発電所問題の長期化、海外経済の先行き不安及び円高も影響し、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境においても東日本大震災による影響が危惧されましたが、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努め、計画を大幅に上回る業績を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,127,642千円（前期比2.4%減）、営業利益360,198千円（同30.3%減）、経常利益372,409千円（同29.7%減）、当期純利益200,623千円（同32.3%減）となりました。

前期において大型の内装工事完成による売上・利益が計上されたため、前期比減収減益となっておりますが、期初に策定した計画と比べますと、売上高12.0%増、営業利益71.5%増、経常利益69.3%増、当期純利益74.5%増と大幅な増収増益を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リニューアル

企業の設備投資意欲が減退する事業環境の中、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力し、計画を上回る受注を獲得しましたが、前期のような大型工事は無かったため、売上高は1,001,364千円（前期比25.6%減）、営業利益は224,185千円（同42.4%減）となりました。

②駐車場

個人、法人ともに自動車利用を控える事業環境の中、顧客サービスの向上に努め、新規開設駐車場及び既存駐車場が計画を上回る稼働で推移いたしました。また、収益の安定化を図るために月極駐車場契約の獲得強化に努め、大型の月極契約の獲得に成功いたしました。この結果、売上高は、550,314千円（前期比19.4%増）、営業利益は83,331千円（同12.0%増）となりました。

③住宅・ビル管理

受託ビルの拡大及び管理コストの低減、防火対象物点検業務の受注拡大、トイレトーパー等卸売業務の原価管理徹底と販路拡大、自販機設置業務の設置場所拡大にそれぞれ注力し、計画を上回る業績を達成いたしました。この結果、売上高は520,022千円（前期比64.1%増）、営業利益は51,152千円（同4.9%増）となりました。売上高が前期と比べ大きく増加しているのは、前期に全株式を取得し子会社化した東洋ハウジング管理株式会社の業績が、平成22年10月1日～平成23年3月31日の前年下半期より本セグメント業績に反映されているためであります。

④その他

保険代理業務の受注拡大に注力いたしました。この結果、売上高は、55,940千円（前期比1.2%減）、営業利益は1,529千円（同65.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、原油高及び円高等懸念材料はあるものの、海外経済の回復が期待される向きもあり、東日本大震災復興関連の需要が徐々に強まることから、景気は緩やかに回復していくものと思われまます。しかしながら、当社を取り巻く事業環境については、企業業績の回復がどれだけ設備投資の増加に結びつくのか、また、原油高等による自動車利用減少も考えられる等予断は許さない状況にあります。

そのような状況下、当社は収益の拡大が厳しい事業環境に置かれても安定的に利益を計上することができるよう経営の効率化を図り、景気変動に影響を受けにくい強靱な企業体質を構築するとともに、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として社会に貢献してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高2,150百万円（当連結会計年度比1.1%増）、営業利益325百万円（同9.8%減）、経常利益336百万円（同9.8%減）、当期純利益190百万円（同5.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、期末工事増加により工事未収入金が127,335千円増加したこと、また、関係会社への貸付金が100,000千円増加したことから、254,859千円増加しました。

負債は、法人税等の支払いにより未払法人税等が130,183千円減少したものの、保険代理業務における預り金の一時的な増加により預り金が138,015千円増加したこと、また、期末工事増加により工事未払金が90,036千円増加したことから、97,028千円増加しました。

純資産は、配当金の支払を上回る当期純利益を計上したことから、157,831千円増加しました。

以上の結果、総資産は2,372,965千円、負債合計は680,728千円、純資産合計は1,692,236千円、自己資本比率は71.3%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、812,031千円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、181,664千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益372,409千円、預り金の増加額138,015千円、仕入債務の増加額92,725千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額299,266千円、売上債権の増加額124,800千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、119,202千円となりました。

この主な内訳は、追加貸付による支出100,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42,878千円となりました。

この主な内訳は、配当金の支払額43,096千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた株主への利益還元を行うことを経営の重要施策のひとつとして位置づけ、事業の拡大による収益向上に努めると共に、内部留保の充実等を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、期末配当（1株当たり4円）を実施する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、安定的かつ継続的な利益配分を行う観点から、当期と同様の期末配当（1株当たり4円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーターとして、常に時代の変化に即応し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化及び株主利益を重視する視点からROE（自己資本利益率）を重要な経営指標のひとつと捉え、10%以上の確保を目標としております。

なお、前連結会計年度（21.0%）及び当連結会計年度（12.4%）において目標を達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度は、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」を3本の柱とする安定的な収益基盤の確立へ向けて体制整備に努めてまいりました。

今後は、景気変動に影響を受けにくい強靱な企業体質と効率的な経営を維持しながら、営業活動を強化し、収益の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

継続的な株主配当ができるよう、安定的な収益基盤を確立することにより内部留保の充実を図り、企業価値を高めて行くことを重要な課題として認識し取り組んでおります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,447	812,031
受取手形及び売掛金	50,305	47,770
完成工事未収入金	30,244	157,579
未成工事支出金	7,961	10,299
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,100,000
繰延税金資産	19,014	19,753
その他	15,626	31,536
貸倒引当金	△246	△447
流動資産合計	1,915,352	2,178,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534	6,534
減価償却累計額	△5,076	△5,305
建物及び構築物(純額)	1,458	1,228
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	△523	△890
機械装置及び運搬具(純額)	733	366
土地	22,048	22,048
その他	22,526	25,199
減価償却累計額	△11,001	△13,442
その他(純額)	11,524	11,757
有形固定資産合計	35,764	35,401
無形固定資産		
のれん	86,546	67,313
その他	1,626	7,013
無形固定資産合計	88,172	74,326
投資その他の資産		
投資有価証券	18,801	18,866
敷金及び保証金	38,823	47,217
繰延税金資産	19,306	15,894
その他	13,780	13,512
貸倒引当金	△11,895	△10,778
投資その他の資産合計	78,816	84,713
固定資産合計	202,753	194,442
資産合計	2,118,106	2,372,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,641	45,330
工事未払金	24,682	114,718
未払法人税等	171,111	40,927
前受金	33,704	33,900
未成工事受入金	3,598	—
預り金	177,765	315,780
賞与引当金	12,187	11,659
その他	39,874	15,082
流動負債合計	505,565	577,399
固定負債		
長期預り敷金	51,838	77,845
退職給付引当金	26,296	25,483
固定負債合計	78,135	103,329
負債合計	583,700	680,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	462,097	619,590
自己株式	△1,749	△1,839
株主資本合計	1,532,407	1,689,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,997	2,425
その他の包括利益累計額合計	1,997	2,425
純資産合計	1,534,405	1,692,236
負債純資産合計	2,118,106	2,372,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	2,179,958	2,127,642
売上原価	1,430,624	1,503,087
売上総利益	749,333	624,554
販売費及び一般管理費	※1 232,637	※1 264,355
営業利益	516,696	360,198
営業外収益		
受取利息	11,957	10,413
受取配当金	325	346
雑収入	1,289	1,974
営業外収益合計	13,573	12,734
営業外費用		
雑損失	230	524
営業外費用合計	230	524
経常利益	530,039	372,409
特別利益		
貸倒引当金戻入額	496	—
特別利益合計	496	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,439	—
特別損失合計	1,439	—
税金等調整前当期純利益	529,096	372,409
法人税、住民税及び事業税	236,502	169,083
法人税等調整額	△3,566	2,702
法人税等合計	232,936	171,785
少数株主損益調整前当期純利益	296,160	200,623
当期純利益	296,160	200,623

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	296,160	200,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	427
その他の包括利益合計	△85	※1 427
包括利益	296,074	201,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,074	201,051
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,072,060	1,072,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
当期首残高	209,071	462,097
当期変動額		
剰余金の配当	△43,134	△43,129
当期純利益	296,160	200,623
当期変動額合計	253,025	157,493
当期末残高	462,097	619,590
自己株式		
当期首残高	△1,595	△1,749
当期変動額		
自己株式の取得	△154	△90
当期変動額合計	△154	△90
当期末残高	△1,749	△1,839
株主資本合計		
当期首残高	1,279,536	1,532,407
当期変動額		
剰余金の配当	△43,134	△43,129
当期純利益	296,160	200,623
自己株式の取得	△154	△90
当期変動額合計	252,871	157,403
当期末残高	1,532,407	1,689,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,082	1,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	427
当期変動額合計	△85	427
当期末残高	1,997	2,425
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,082	1,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	427
当期変動額合計	△85	427
当期末残高	1,997	2,425
純資産合計		
当期首残高	1,281,619	1,534,405
当期変動額		
剰余金の配当	△43,134	△43,129
当期純利益	296,160	200,623
自己株式の取得	△154	△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	427
当期変動額合計	252,786	157,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	1,534,405	1,692,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529,096	372,409
減価償却費	2,070	5,759
のれん償却額	9,616	19,232
長期前払費用償却額	1,142	228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△415	△527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,844	△812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,312	△916
受取利息及び受取配当金	△12,283	△10,760
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,439	—
売上債権の増減額 (△は増加)	66,768	△124,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,708	△2,338
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,492	△15,877
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,116	△22,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,593	92,725
預り金の増減額 (△は減少)	20,556	138,015
未払費用の増減額 (△は減少)	767	△6,298
その他	28,258	26,403
小計	607,622	470,203
利息及び配当金の受取額	12,259	10,728
法人税等の支払額	△188,038	△299,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,843	181,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△148,877	—
有形固定資産の取得による支出	△6,537	△9,673
敷金及び保証金の差入による支出	△11,055	△9,294
敷金及び保証金の回収による収入	6,030	900
関係会社貸付けによる支出	△200,000	△100,000
関係会社貸付金の回収による収入	300,000	—
その他	4	△1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,436	△119,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△154	△90
配当金の支払額	△43,100	△43,096
その他	658	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,597	△42,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,809	19,583
現金及び現金同等物の期首残高	463,638	792,447
現金及び現金同等物の期末残高	※1 792,447	※1 812,031

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下を除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、その他の事項については開示を省略しております。

(1) 重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、適格退職年金制度が廃止されるのに伴い、平成23年10月31日付で中小企業退職金共済制度へ移行しております。なお、本移行による影響額は軽微であります。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 給料・手当	64,864千円	72,413千円
2. 役員報酬	41,400	46,500
3. 賞与引当金繰入額	4,901	7,450
4. 退職給付引当金繰入額	6,329	438
5. 支払手数料	25,749	27,043
6. 貸倒引当金繰入額	246	—
7. 貸倒引当金戻入額	—	△916
8. 減価償却費	2,070	5,759
9. のれん償却額	9,616	19,232
販売費に属する費用の割合	43.7%	49.3%
管理費に関する費用の割合	56.3	50.7

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	397千円
組替調整額	—
税効果調整前	397千円
税効果額	30
その他有価証券評価差額金	427千円
その他の包括利益合計	427千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,796,000	—	—	10,796,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,388	1,200	—	13,588

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,134	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,129	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,796,000	—	—	10,796,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,588	798	—	14,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 798株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,129	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,126	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	792,447千円	812,031千円
現金及び現金同等物	792,447千円	812,031千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「リニューアル」、「駐車場」及び「住宅・ビル管理」の3つを報告セグメントとしております。「リニューアル」は、ビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事等を行っており、「駐車場」は、時間貸及び月極駐車場の運営管理を行っており、「住宅・ビル管理」は住宅やビルの運営管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,345,692	460,726	316,938	2,123,357	56,600	2,179,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,345,692	460,726	316,938	2,123,357	56,600	2,179,958
セグメント利益	389,153	74,398	48,775	512,327	4,368	516,696
その他の項目						
減価償却費	664	474	790	1,929	141	2,070
のれんの償却額	—	—	9,616	9,616	—	9,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント毎の資産の金額を開示しておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,001,364	550,314	520,022	2,071,701	55,940	2,127,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,001,364	550,314	520,022	2,071,701	55,940	2,127,642
セグメント利益	224,185	83,331	51,152	358,669	1,529	360,198
その他の項目						
減価償却費	1,987	3,033	579	5,600	158	5,759
のれんの償却額	—	—	19,232	19,232	—	19,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント毎の資産の金額を開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,123,357	2,071,701
「その他」の区分の売上高	56,600	55,940
連結財務諸表の売上高	2,179,958	2,127,642

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	512,327	358,669
「その他」の区分の利益	4,368	1,529
連結財務諸表の営業利益	516,696	360,198

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,929	5,600	141	158	—	—	2,070	5,759
のれんの償却額	9,616	19,232	—	—	—	—	9,616	19,232

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	142円31銭	156円96銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,534,405	1,692,236
普通株式に係る純資産額(千円)	1,534,405	1,692,236
普通株式の発行済株式数(千株)	10,796	10,796
普通株式の自己株式数(千株)	13	14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,782	10,781

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	27円47銭	18円61銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	296,160	200,623
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,160	200,623
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,782	10,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,860	713,999
受取手形	8,748	6,344
売掛金	22,422	17,355
完成工事未収入金	30,244	157,579
未成工事支出金	7,630	10,299
前払費用	5,067	14,891
関係会社短期貸付金	900,000	900,000
繰延税金資産	16,340	17,134
その他	5,309	10,989
貸倒引当金	△246	△447
流動資産合計	1,601,376	1,848,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,241	4,241
減価償却累計額	△3,574	△3,669
建物(純額)	666	571
構築物	813	813
減価償却累計額	△95	△215
構築物(純額)	717	598
車両運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	△523	△890
車両運搬具(純額)	733	366
工具、器具及び備品	12,049	19,612
減価償却累計額	△5,089	△8,344
工具、器具及び備品(純額)	6,959	11,268
土地	22,048	22,048
建設仮勘定	4,000	—
有形固定資産合計	35,126	34,853
無形固定資産		
ソフトウェア	815	6,313
無形固定資産合計	815	6,313
投資その他の資産		
投資有価証券	18,801	18,866
関係会社株式	300,000	300,000
敷金及び保証金	28,823	37,217
破産更生債権等	10,778	10,778
長期前払費用	952	723
繰延税金資産	13,870	10,591
貸倒引当金	△11,895	△10,778
投資その他の資産合計	361,330	367,400
固定資産合計	397,271	408,566
資産合計	1,998,648	2,256,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,417	6,074
買掛金	30,803	32,187
工事未払金	24,682	114,718
未払金	11,645	7,982
未払費用	8,022	1,141
未払法人税等	161,084	33,452
未払消費税等	17,062	392
前受金	32,567	33,693
未成工事受入金	3,598	—
預り金	90,493	236,587
賞与引当金	8,678	8,128
流動負債合計	397,055	474,358
固定負債		
長期預り敷金	51,838	77,845
退職給付引当金	18,798	16,653
固定負債合計	70,636	94,498
負債合計	467,692	568,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
利益準備金	4,313	8,626
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	454,334	606,585
利益剰余金合計	458,647	615,211
自己株式	△1,749	△1,839
株主資本合計	1,528,958	1,685,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,997	2,425
評価・換算差額等合計	1,997	2,425
純資産合計	1,530,955	1,687,857
負債純資産合計	1,998,648	2,256,714

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
賃貸事業売上高	460,726	550,314
完成工事高	1,345,692	1,001,364
その他の事業売上高	183,053	200,812
売上高合計	1,989,472	1,752,490
売上原価		
賃貸事業売上原価	310,332	383,259
完成工事原価	897,236	718,025
その他の事業売上原価	79,362	107,677
売上原価合計	1,286,931	1,208,962
売上総利益	702,541	543,528
販売費及び一般管理費	199,725	200,102
営業利益	502,815	343,426
営業外収益		
受取利息	11,465	8,904
受取配当金	325	346
雑収入	1,289	1,973
営業外収益合計	13,080	11,224
営業外費用		
雑損失	130	459
営業外費用合計	130	459
経常利益	515,766	354,191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	496	—
特別利益合計	496	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,439	—
特別損失合計	1,439	—
税引前当期純利益	514,823	354,191
法人税、住民税及び事業税	224,935	151,984
法人税等調整額	△2,822	2,514
法人税等合計	222,112	154,498
当期純利益	292,710	199,693

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,072,060	1,072,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	4,313
当期変動額		
利益準備金の積立	4,313	4,312
当期変動額合計	4,313	4,312
当期末残高	4,313	8,626
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	209,071	454,334
当期変動額		
剰余金の配当	△43,134	△43,129
利益準備金の積立	△4,313	△4,312
当期純利益	292,710	199,693
当期変動額合計	245,262	152,251
当期末残高	454,334	606,585
利益剰余金合計		
当期首残高	209,071	458,647
当期変動額		
剰余金の配当	△43,134	△43,129
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	292,710	199,693
当期変動額合計	249,576	156,564
当期末残高	458,647	615,211
自己株式		
当期首残高	△1,595	△1,749
当期変動額		
自己株式の取得	△154	△90
当期変動額合計	△154	△90
当期末残高	△1,749	△1,839
株主資本合計		
当期首残高	1,279,536	1,528,958
当期変動額		
剰余金の配当	△43,134	△43,129
当期純利益	292,710	199,693
自己株式の取得	△154	△90
当期変動額合計	249,422	156,474
当期末残高	1,528,958	1,685,432

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,082	1,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	427
当期変動額合計	△85	427
当期末残高	1,997	2,425
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,082	1,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	427
当期変動額合計	△85	427
当期末残高	1,997	2,425
純資産合計		
当期首残高	1,281,619	1,530,955
当期変動額		
剰余金の配当	△43,134	△43,129
当期純利益	292,710	199,693
自己株式の取得	△154	△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	427
当期変動額合計	249,336	156,901
当期末残高	1,530,955	1,687,857

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月26日付予定)

1. 退任予定監査役

監査役(社外監査役) 鈴木靖人

2. 新任監査役候補

監査役(社外監査役) 西本憲良(現 森トラスト・ビルマネジメント株式会社 監査役)

(2) その他

該当事項はありません。